

ご 挨 捭

一昨年のリーマンショックと呼ばれる世界的な規模の金融経済危機が日本にも大きな影響を及ぼし、その後の歴史的な政権交代による政治の混乱による経済対策の停滞から一向に景気の改善が見られず、加えて相も変わらず「政治と金」の問題での政治不信と将来に対する不安の高まり等から重苦しいような年明けとなりました。

しかしそのような中にも本県において観光の点では、冬のスキーと夏の海水浴が天候不順により大幅に観光客が減少したにもかかわらず、NHKの大河ドラマ「天・地・人」効果と、総合優勝を飾った二巡目国体の大成功、それに加えてJR東日本のキヤンペーン等のお陰で、通年では前年比六・八%増のお客様から本県を訪れていただきました。

燕市でも国体の開催を契機にして燕の製品や技術が県内外に広くアピールができ、またそのような製品を作る工場や名物「背油ラーメン」等が観光のツールとして県内唯一の「産業観光」として、全国はもちろん中国やロシアの富裕層等をターゲットに動き出し、今後大いに期待ができます。

また新年度の県予算でも県民生活の安定と、県内産業の持つ強みを更に発展させ且つ将来への成長産業を育てるべく前向きな増額予算を編成いたしました。



新潟県議会議員
櫻井甚一 事務所

〒959-1226 燕市小牧572 (株)マテック内
TEL 0256-66-3300 FAX 0256-66-3301
ホームページ <http://sakurai-j.net/>

主な議会歴

| | |
|-----|-----|
| 長 員 | 長 員 |
| 委 員 | 委 員 |
| 会 員 | 会 員 |
| 委 員 | 委 員 |
| 公 業 | 安 济 |
| 設 建 | 安 济 |



通 信

平成21年度

櫻井甚一 県議会報告

平成二十一年五月臨時会 (5/24~7/10)
○県職員給与を下げるため給与条例を改正

平成二十一年六月定例会

- 帆苅議長、村松副議長を選出
- 各委員会の新しい構成を決定
- 建設公安委員長に選出される
- スポーツ振興健康づくり対策委員に選出される
- 行財政、福祉・医療などに幅広い議論を展開

○主な議員発議案

- 北朝鮮の核実験に抗議する決議
- 凍結された直轄国道整備事業の早急な事業再開を求める意見書
- 賀詞（天皇陛下即位二十周年）
- 北方四島も返還を実現し領土問題の完全解決を求める意見書
- 新型インフルエンザ対策の適切な体制構築を求める意見書
- 肝炎対策基本法の早期制定を求める意見書 他四件



5/18

産業経済委員会
燕商工会議所訪問

燕産業資料館見学

6/3

離島振興・防人の島
対馬市役所を訪問



平成二十一年九月定例会（9/25~9/18）

トキめき新潟国体　トキめき新潟大会のため例年より前倒しに開会
 ○福祉・医療問題をはじめ、経済対策、交通政策などに幅広い議論を展開
 ○平成二十一年度一般会計補正予算を可決

現下の経済・雇用情勢をふまえた重要な緊急的な経費などを含む、総額

四〇二億円を増額

○可決した主な議案

- 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
- 地場産業緊急需要創出事業
- 新型インフルエンザ対策事業
- 新潟県電気自動車普及促進条例
- 主な議員発議案
- 拉致被害者等給付金の延長を求める意見書
- 北朝鮮貨物検査特別措置法の早期成立を求める意見書
- 障害者自立支援者法の早期成立を求める意見書



九月議会一般質問（要旨抜粋）

○産業問題について

Q 中小零細企業の景況などを含めた県内経済に対する認識は。

- A 一部底入れの動きがみられるが、有効求人倍率が過去最低水準で推移していることに加え、県内多くの中小零細企業の景況感が引き続き悪化しており、総じて横ばいの厳しい状況が続いている。
 Q 最低賃金の引き上げは海外とのコスト競争に不利になり、事業の継続に不安が生じると思うが。
- A 生活の安定と意欲の向上に資すると共に経済の活性化が期待できる半面、コスト高による人員削減や産業の空洞化を招く恐れもあるので、新政権には早急かつ適切なマクロ金融・経済対策を望む。
- Q エコカーについての普及推進条例も、対象車種を拡大する必要があると考えるが。
- A 当面二車種で普及促進していくが、他の車種については今後の普及状況を踏まえ検討する。

Q 地場製品貿易需要創出支援事業について、多くの事業所への波及効果拡大に向けての対応は。

A 実施に当たっては、県内で製造された製品を対象とし、関係団体に十分周知を行い、多くの事業者に効果が広がるように努めていく。

○教育問題について

Q 全国学力テストの公表を望む保護者の要望と教育委員会の隔たりは信頼関係を損なうのでは。

A 個人票において全国との平均正答率と比較し、学習到達度が把握できることから一定の理解が得られているものと認識している。
 Q 全国学力テストの継続を強く望むが、継続実施についての所見は。

A 自らの教育の成果と課題を適切に把握し改善を図るにも重要であり、一定期間の継続は意義がある。



9/26 国体開会式スタンンドにて
オープニングセレモニー



10/3

国体空手会場
市民体育館

成人男子形優勝の
古川氏と



10/10 トキめき新潟大会開会式



2009.07.18

7/18 燕市民祭（左端）

Q 県内中高一貫教育校の評価と今後の期待は。進路実績等で大きな成果を上げ、地域全体の中等教育の活性化につながり、当初の目的に沿った成果が表れている。今後は、地域全体の中等教育の活性化が一層進むことを期待する。



◎人事委員会勧告に基づき県職員等の給与を引き下げるため給与条例を改正

平成二十一年十一月臨時会

(11 / 24)

平成二十一年十一月臨時会 (12 / 2 ~ 12 / 18)

- ◎福祉・医療・交通政策などに幅広い議論を展開
- ◎平成二十年度企業会計および普通会計の決算を認定・可決
- 可決した主な議案

一般会計補正予算約六二一億九八〇〇万円増額

(主な内容および事業)

- 地域医療再生基金積立金
- 新型インフルエンザ対策推進事業
- 新規高卒者等就職支援事業
- 大規模太陽光発電施設整備費
- 佐渡空港改修検討調査費
- 加茂湖力キ被害対策補助金
- 自然科学館施設設備整備費



平成二十一年一月定例会（2/22～3/25）

◎平成二十一年度予算可決（一兆二千七億円）

○平成二十一年補正予算（一〇三億円）との一体で、経済・民生の安定に対策

主要事業

（経済・雇用対策）

・雇用面のセーフティネット対策 一五六億円（+二九一%）

・地場産業振興と地域産業の自立・活性化 一一〇三億円（+七六%）

・本県産業構造の転換への取り組み 四五億円（+四五・三%）

・魅力ある農林水産業と農山漁村に実現 七八億円（+一四%）

（医療福祉対策）

・医療サービスの充実 四五九億円（+十三・一%）

・福祉サービスの充実 四六一億円（+十六%）

（人口減への対応）

・医療・保育の充実 一三〇億円（+二七・八%）

・教育環境の充実 一二七億円（+一九・九%）

・雇用の場の創出・確保 三〇億円（+一七・七%）

（安全・安心）

・防災立県の確立 三三四億円（△九・八%）

・食の安全安心 四・九億円（+三四・五%）

主な出来事

・佐渡・羽田線航空路関係の補正予算案を否決

（五十四年ぶりとあつて大きな反響を呼ぶ）



一月議会一般質問（要旨抜粋）

○産業問題について

Q 製造業のグローバル化が加速しているが、中小企業が海外展開するに際して県の対応は。

A 関係機関と連携し現地スタッフの日本語教育の支援や、必要な調査・情報提供、関係者とのコーディネートなどのサポートを海外事務所やビジネス推進員等を通じて支援を行う。

Q 電気自動車の普及促進やインフラ整備のほ

かに、本県産業の技術力を結集して製造にも取り組むべきでは。

A 部品点数が少なく異業種の参入の可能性が高いことから、大きな産業構造の転換になげられる可能性が高く、県内産業の一つの核となるよう戦略的に取り組んでいく。

Q 県外から高く評価されている良寛さまの足跡を、県が音頭をとつて環境の整備や周遊ルートを設定して観光誘客を取り組むべきでは。A 本県を代表する人物であり、「良寛ゆかりの地」を積極的にPRして、広域観光の設定など地域間のコーディネートに努めていく。

まとめ

置を核とした医療体制の構築を確実なものにしていきます。

この夢通信がお手元に届く時にはすでに燕市の新しいリーダーが決まり、県央地域の新しい時代が始まります。

県の中枢を担ってきた「力」を今度は産業や医療福祉と課題が山積している燕市や県央のために活かしていくだけるものと大いに期待をし、そのための精一杯の協力をしています。

○農業問題について

Q 戸別所得保障モデル対策は、意欲ある経営者への農地の集積につながる仕組みでなく、現状を固定化することにしかならないが、今後の農地集積にどのように取り組むのか。

Q 戸別所得保障モデル対策は、意欲ある経営者への農地の集積につながる仕組みでなく、現状を固定化することにしかならないが、今後の農地集積にどのように取り組むのか。

A 農地利用集積円滑化団体の設立の促進や、関係機関・団体と連携して制度の周知の徹底を図る。

Q 事件事故に際しての迅速な初動措置にとって、交番や派出所の役割は重要であるが、配置場所の基準と今後の見直しは。

A 在宅支援として重要な制度の一つであり施設整備の支援に努めているほか、小規模多機能型居宅介護サービスの整備も促進している。

○警察関係について

Q 事件事故に際しての迅速な初動措置にとって、交番や派出所の役割は重要であるが、配置場所の基準と今後の見直しは。

A 在宅支援として重要な制度の一つであり施設整備の支援に努めているほか、小規模多機能型居宅介護サービスの整備も促進している。

○老人福祉問題について

Q 特養ホームへの入所待機者解消には、コスモや待機場所ターミナルなどの点から、シヨートステイの充実を図ることが最善と考えるが。

A 在宅支援として重要な制度の一つであり施設整備の支援に努めているほか、小規模多機能型居宅介護サービスの整備も促進している。



10/4 川前運動会



2/16 県政報告会



3/23 石油資源開発
岩船沖プラットホーム（後列左）

A 人口や世帯数及び事件事故の発生の状況を踏まえ、治安情勢の推移や地域住民の要望も汲み取り、安全安心の拠り所にふさわしい場所を今後も選定していく。